

NISAに30%課税!? ポストコロナのNISA拡充に期待!!

～NISAで人気は米国株、グローバル株、日本株、アセットアロケーション～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

●野党がNISA恒久化と投資上限額引き上げに前向き

2021年10月31日投開票の衆院選で定数465議席の内、与党(自由民主党と公明党)が293議席となった。過半数(233議席以上)で本会議は与党で可決可、絶対安定多数(261議席以上)で本会議採決前に必要な常任委員会も与党で可決可(議員は1つ以上委員をし、延べ620人となるが、中立的立場の委員長17人の決着無しで可決可となる)。3分の2(310議席)未満で憲法改正(改憲)国会発議が与党では不可。ただ改憲に意欲的な日本維新の会(41議席)が加わると可能となる。



2021年10月31日投開票の衆院選

2021年11月1日現在

*選挙前0かつ選挙後0は除く。立候補者数には全ての政党・諸派・無所属を含む。小選挙区と比例代表の合計定数465。選挙前は欠員4で461。

与野党	与党		野党								諸派	無所属	合計
選挙前(A)	305		156								1	12	461
立候補者数	391		660								7	78	1,051
増減(B-A)	▲12		▲2								▲1	▲2	4
増減者率(B/A)	▲3.9%		+10.3%								▲100.0%	▲100.0%	+0.9%
選挙後(B)	293		172								0	10	465
選挙後占率(%)	63.0%		37.0%								0.0%	2.2%	100.0%
政党・諸派・無所属	自民 (自由民主党)	公明 (公明党)	維新 (日本維新の会)	国民 (国民民主党)	立民 (立憲民主党)	共産 (日本共産党)	れ新 (れいわ新選組)	社民 (社会民主党)	N党 (NHK党/NHKと 裁判してる党弁 護士法72条違反)	諸派	無所属	合計	
選挙前(A)	276	29	11	8	109	12	1	1	1	1	12	461	
立候補者数	338	53	96	27	240	130	21	15	30	7	78	1,051	
増減者数(B-A)	▲15	3	30	3	▲13	▲2	2	0	▲1	▲1	▲2	4	
増減者率(B/A)	▲5.4%	+10.3%	+272.7%	+37.5%	▲11.9%	▲16.7%	+200.0%	+0.0%	▲100.0%	▲100.0%	▲16.7%	+0.9%	
選挙後(B)	261	32	41	11	96	10	3	1	0	0	10	465	
選挙後占率(%)	56.1%	6.9%	8.8%	2.4%	20.6%	2.2%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	2.2%	100.0%	
選挙協力	自民・公明は 連立政権合意で協力。		公明・維新は 大阪で協力。		国民・立民は衆院選協 力の覚書で協力。								
改憲 (憲法改正) ・9条…自衛隊武力行使 ・53条…臨時国会召集 職務期限など	自民・公明・維新・国民で345議席/74.2%と選挙前 から21議席増。自民・維新は9条改憲等に意欲。 国民は53条改憲議論。ただ公明は自衛隊明記 には否定的。				共産・れ新・社民は改憲反対。 立民は9条改憲反対、53条改憲議論。								
政党順位	自民は単独過半数(233) 超、衆院第1党のまま。 公明は衆院第4党へ。	衆院第3党・ 野党第2党 へ。	衆院第5党・ 野党第3党 へ。	衆院第2党・ 野党第1党 のまま。	衆院第6党・ 野党第4党 へ。	衆院第7党・ 野党第5党 へ。	衆院第8党・ 野党第6党 へ。	衆院第9党・ 野党第7党 へ。					
金融所得課税 (※1)	金融所得課税強化と言 われていたが、令和3年 (2021年)政権公約では 記載無し。		金融所得課税強化。								記載無し。	記載無し。	
NISA/ 少額投資非課税 制度 (※1)	記載無し。		NISA恒久 措置、特に つみたて NISA上限 拡大等。	NISA等の 拡充。	NISA、つ みたて NISA等拡 充。	NISA対象 に英国ISA 同様、預金 も加える。	記載無し。	記載無し。	記載無し。				

※1: 別表「2021年10月31日投開票の衆院選に向けての政党別金融所得課税とNISA/少額投資非課税制度」を参照の事。
(出所: 三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が各種資料から作成)

金融・証券業界が注目する金融所得課税とNISA/少額投資非課税制度について与党は政権公約・政策集で記載が無かったが、これは自民党の金融所得課税強化が独り歩きして株が約12年ぶりの長い下落になった事などがある(2021年10月18日付日本版ISAの道 その344～ https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_211018_2.pdf)。注目したいのは野党5党(日本維新の会/維新、国民民主党/国民、立憲民主党/立民、日本共産党/共産、れいわ新選組/れ新)が金融所得課税強化を、野党4党(維新、国民、立民、共産)がNISA恒久化と年間投資上限額引き上げ等を政権公約・政策集に入れている事である。



*選挙前0かつ選挙後0は除く。

	金融所得課税	NISA/ 少額投資非課税制度	
自民 (自由民主党)	記載無し。ただ、2021年9月8日に岸田氏(現・自民総裁/首相)は「税率のカーブが下がる『1億円の壁』は成長の果実の分配や国民の一体感を取り戻すという点から考え直す、見つめ直す必要があるのではないかと」言っていた。	記載無し。	2021年10月11日付政権公約
公明 (公明党)	記載無し。	記載無し。ただ、2021年10月30日に公明は「NISAは、投資の運用益が一定の枠内で非課税となる個人投資家向けの優遇制度。低・中所得者層が老後に備えて積み立てる『庶民向けの制度』だ。」と言っている。	2021年10月7日付衆院選マニフェスト「日本再生へ新たな挑戦」
維新 (日本維新の会)	高額所得者ほど総所得に占める金融所得の割合が高く、所得税負担率に逆累進性が働いている現状を改善し、総合課税化とフラットタックス導入を含む税制改革により課税の適正化・格差是正を図ります。	投資促進に寄与している少額投資非課税制度(NISA)については、時限措置ではなく恒久措置とし、特につみため NISA は投資枠の上限拡大を図るとともに、開始時期にかかわらず 20 年間のつみため期間が確保されるよう制度期限を延長します。	2021年8月25日付「政策提言 維新八策2021」
国民 (国民民主党)	所得再分配機能回復の観点から、金融所得課税の強化を行います。高所得者層は金融資産から所得を得ている割合が多く、所得税負担率は1億円超から急激に下がっています。一般の家庭が少しでも余裕を実感できるようにする一方、富裕層には応分の負担をしてもらい、そのお金を社会に還元します。	NISA等の拡大により、家計の金融資産形成を応援します。	2021年9月15日付「国民民主党重点政策」
立民 (立憲民主党)	金融所得課税については、所得再分配機能回復の観点から、国際標準まで強化するとともに、中長期的には総合課税を目指します。同時に、多様な金融商品に投資しやすい環境を整備し、個人投資家を金融市場に呼び込む観点等から、損益通算の対象範囲の拡大を進めます。	若者世代にとって深刻な老後の不安の解消のための選択肢として、NISA、つみためNISA等を拡充します。	2021年10月14日付「政策集2021」
共産 (日本共産党)	株式配当は少額配当や低所得者の場合を除き、勤労所得などとあわせて総合課税を義務づけ、富裕層の高額配当には所得税・住民税の最高税率が適用されるようにします。譲渡所得についても将来的には総合課税とすることを検討しますが、分離課税が続いている間も、欧米諸国の水準にあわせて高額所得者には30%以上の税率が適用されるようにします。	証券優遇税制の廃止にともない、2014年に「少額投資非課税制度(NISA)」が創設され、現在年間120万円、最高600万円までの株式投資から得られる配当や譲渡所得を非課税となっています。2018年1月からは積立NISAが新設されました(最高800万円)。小規模な投資を行う「庶民投資家」への課税を富裕層より軽減するのは必要なことですが、モデルとされたイギリスの個人貯蓄制度(ISA)が預金利子も非課税の対象となっているのとは違って、日本の制度は株式投資だけに限定された歪んだものです。対象を狭めない小口投資の非課税枠をつくり、投資先は投資家の判断にゆだねるようにすべきです。	「2021総選挙政策」の2021年10月6日付「各分野の政策 28、金融」
れ新 (れいわ新選組)	富裕層の所得税を強化します。金融所得課税については、株の配当や譲渡益を分離課税にするやり方を改め総合課税とし、一億円を超えると負担率が下がっていくという富裕層優遇の税制を見直します。	記載無し。	2021年10月13日付マニフェスト「れいわニューティール」
社民 (社会民主党)	記載無し。	記載無し。	基本政策
N党 (NPP党/NPPと提携する党弁護士及び議員)	記載無し。	記載無し。	基本政策

(出所: 三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が各種資料から作成)

●NISAに30%課税!? ポストコロナのNISA拡充に期待!!

野党4党(維新、国民、立民、共産)がNISA恒久化と投資上限額引き上げ等を政策に入れている中、野党第1党の立憲民主党/立民の代表代行が2021年10月28日にNISAに30%課税をすると発言し、話題となった(後述※1参照)。ただ立民はすぐ撤回、質問誤解と陳謝した(後述※1参照)。立民の代表等が言う通り、2021年10月14日の立憲民主党「政策集2021」には「**若者世代にとって深刻な老後の不安の解消のための選択肢として、NISA、つみためNISA等を拡充します。**」とある(下線はコラム筆者、https://cdp-japan.jp/news/20211014_2344、<https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/detail/15/>)。

以上の発言も含め、問題が起きた背景に、米欧の金融所得課税について表面的な税率ばかりを見た事があろう。しかし、**米国の低中所得者は株式譲渡益課税及び配当課税で0%+総合課税となる場合があるし(日本は株式譲渡益課税20%・配当課税20%または10~55%総合課税)、バイデン大統領が39.6%にしているのは年100万ドル超世帯のキャピタルゲイン税率だ**(2021年1月21日日本版ISAの道その325~https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_210121.pdf)。英国でも低中所得者は**株式譲渡益課税10%・配当課税7.5%となる場合がある(日本は株式譲渡益課税20%・配当課税20%または10~55%総合課税)**。

そして、**米国では529プラン/教育資金積立制度、英国ではISA/Individual Savings Accounts/個人貯蓄口座など、低中所得者が利用出来る優遇税制、仮に高所得者向けの金融所得課税が強化されても、ついでに増税などとならない為の少額投資非課税制度(日本版ISA=NISA)の様な制度が拡大しているのだ**(2021年10月18日付日本版ISAの道その34で「金融所得課税の見直しはNISAと共に」~https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_211018_2.pdf)。

自民党(現・麻生太郎副総裁)が生んで育ててきた NISA を、金融所得課税強化の為と思われるが、多くの野党が自民党より NISA に前向きなのである。

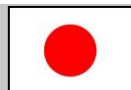
今回の衆院選で+30 議席増の 41 議席(+272.7%)と大きく増やし、衆院第 3 党・野党第 2 党となった日本維新の会/維新の 2021 年 8 月 25 日付「政策提言 維新八策 2021」には「高額所得者ほど総所得に占める金融所得の割合が高く、所得税負担率に逆累進性が働いている現状を改善し、総合課税化とフラットタックス導入を含む税制改革により課税の適正化・格差是正を図ります。」「投資促進に寄与している少額投資非課税制度(NISA)については、**時限措置ではなく恒久措置とし、特につみため NISA は投資枠の上限拡大を図るとともに、開始時期にかかわらず 20 年間のつみため期間が確保されるよう制度期限を延長します。**」とある(下線はコラム筆者、<https://o-ishin.jp/policy/8saku2021.html>)。また、今回の衆院選で+3 議席増の 11 議席(+37.5%)と増やし、衆院第 5 党・野党第 3 党となった国民民主党/国民の 2021 年 9 月 15 日付「国民民主党重点政策」には「所得再分配機能回復の観点から、金融所得課税の強化を行います。高所得者層は金融資産から所得を得ている割合が多く、所得税負担率は 1 億円超から急激に下がっています。一般の家庭が少しでも余裕を実感できるようにする一方、富裕層には応分の負担をしてもらい、そのお金を社会に還元します。**NISA 等の拡大により、家計の金融資産形成を応援します。**」とある(下線はコラム筆者、<https://new-kokumin.jp/wp-content/themes/dpfp/files/DPFP-Policies-Pamphlet2.pdf>、<https://new-kokumin.jp/wp-content/themes/dpfp/files/dpfp-policies-20210915.pdf>)。

与党、NISA を生んで育ててきた自民党(麻生太郎副総裁)は言うまでもないが、政府も野党同様、NISA の拡充に前向きになる事が期待される。2021 年 10 月 26 日に岸田首相が設置した「新しい資本主義会議」第一回が開催されたが(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html)、そこには金融・証券業界からコモンズ投信渋澤健会長が参加、実現すべき具体例(案)として、筆頭に「投資は『富裕層』の特権ではない。」「GPIF 全国民の年金積立金の運用には『成長』が必要。」「**一般個人の長期的積み立て投資:若者・若年層『つみため NISA』の恒久化**」としていた(下線はコラム筆者、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai1/shiryou6-1.pdf)。

連立政権の公明党も NISA を「**低・中所得者層が老後に備えて積み立てる『庶民向けの制度』だ。**」(2021 年 10 月 30 日付公明党「庶民向け投資非課税制度 NISA にも 30%課税!? 立憲幹部が失言、ネットで炎上」<https://www.komei.or.jp/komeinews/p197714/>)と言っている。さらに公明党は「日本は、他の先進国と比べて家庭の教育費負担の割合が高い国です。そのため、**経済的理由から大学などへの進学を断念する人も少なくありません。**」(<https://www.komei.or.jp/content/p34280/>)と言う事をかねてより問題視している(2023 年で終了するジュニア NISA の後継が期待出来る～2021 年 10 月 18 日付日本版 ISA の道 その 344～https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_211018_2.pdf)。

与野党、政府、一丸となって、NISA の恒久化と年間投資上限額引き上げを期待している。また新ジュニア NISA/日本版 529 プラン(米国の教育資金積立制度)、そして、成長の為の新しい NISA も期待している(2021 年 10 月 18 日付日本版 ISA の道 その 344「金融所得課税の見直しは NISA と共に」～https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_211018_2.pdf)。

※1: NISA30%課税発言…



衆院選前の 2021 年 10 月 28 日、BS フジ LIVE プライムニュースに生出演した立憲民主党の江田憲司代表代行が行った NISA 課税強化発言が話題となった。その翌日、「**質問を聞き間違えてしまったことで、誤った内容のお答えをしてしまい、大変申し訳ありません。**」と否定しているが、次の通りである。



江田氏は株の利益について「たった 20%しかかかってないでしょう。これを我々はせめて 30%、国際水準並にしてください。」と言ひ、フジテレビ報道局の反町理(そりまち おさむ)解説委員長が「NISA とか少額で低中所得者の人が積み立てているその株式運用に対しても同じ様に 30%をかけますか?」などと質問(反町理解説委員長はその後も聞き直し)、江田氏が「同じ様にかけます。かけますよ。そう言う、申し訳ないですけどもね、こちら側(低中所得者の事)の事を捉えておかしいと言うのはおかしいと思いますよ。こちらの大所の所(高所得者の事)が全然払ってなくてバイデン大統領もこれを 39.5 にすると言っているんですよ。今、議会で交渉中です。」と回答したのだ(39.5 は正確には 39.6%の事)。同番組に生出演していた国際政治学者・三浦瑠麗女史が「民主党時代から“貯蓄から投資へ”と言ってきたのは間違ってるんですか?」って話があります。と言うのは、所得税を今払っている率を考えると、サラリーマンが自分がしっかり貯めて税金を払った後のお金を投資に回して儲けたものに対して所得税より大きくね、税金を払うってどう言う事なんだ、と。これはインセンティブから言うと、いや、そんな事言ったら、投資しない方がいいんじゃないかって話で。」と言う意見も言っていた(下線はコラム筆者、<https://www.fnn.jp/subcategory/BSフジLIVEプライムニュース>)。

「庶民向け少額投資非課税制度(NISA)にも 30%課税!?——。BS フジの報道番組(28 日放送)に出演した立憲民主党の江田憲司代表代行の発言にネット上では批判が相次ぎ、炎上している。その後、江田氏は陳謝したが、党幹部は火消しに追われている。NISA は、投資の運用益が一定の枠内で非課税となる個人投資家向けの優遇制度。低・中所得者層が老後に備えて積み立てる『庶民向けの制度』だ。」(2021 年 10 月 30 日付公明党「庶民向け投資非課税制度 NISA にも 30%課税!? 立憲幹部が失言、ネットで炎上~ <https://www.komei.or.jp/komeinews/p197714/>) となった。

翌 10 月 29 日に江田氏はフェイスブック/Facebook で「昨日のプライムニュースの私の発言について、質問を聞き間違えてしまったことで、誤った内容のお答えをしまして、大変申し訳ありません。NISA についての立憲民主党の政策は以下のとおりです。『若者世代にとって深刻な老後の不安の解消のための選択肢として、NISA、つみたて NISA 等を拡充します。』。…(略)…。」(<https://www.facebook.com/江田憲司-kenji-Eda-367279410055663/>)と言っている。立憲民主党の枝野幸男代表はツイッター/Twitter で「一部幹部の発言が誤解を招いていますが、立憲民主党は、将来不安解消の観点から、NISA やつみたて NISA について、制度拡充を訴えています。課税強化は考えておりません。(ご参考)『政策集 2021』 ○若者世代にとって深刻な老後の不安の解消のための選択肢として、NISA、つみたて NISA 等を拡充します。」と言ひ、同様の事を蓮舫立憲民主党代表代行も言っている(<https://twitter.com/edanoyukio0531>、https://twitter.com/renho_sha)。

与党・公明党代表の山口那津男氏も「低所得でも確実に資産を作っていける制度、ここにも課税しろ。こんな発言をして、ネットで大炎上して、早速取り消さざるを得なかった。考え抜かれていないから、こういうへまなことを言うわけでありませぬ。」と言っている(2021 年 10 月 30 日付朝日新聞「野党、考え抜かれていないからへまなこと言う」 公明・山口氏~ <https://www.asahi.com/articles/ASPBZ4RXPBZUTFK00B.html>)。

●日本の投信フローは投信全体でも NISA 向けファンドでも、米国株、グローバル株、日本株、アセットアロケーションが人気

与野党、政府、一丸となって、NISA の恒久化と年間投資上限額引き上げが期待される NISA に関連する日本の投信フローを見る。上から順に、投信全体のフロー、NISA 向けファンドのフロー、つみたて NISA となっており、<内>に 2021 年 10 月にかけての人気ファンド分類が出ている。

<投信全体のフロー~米国株、グローバル株、日本株~>

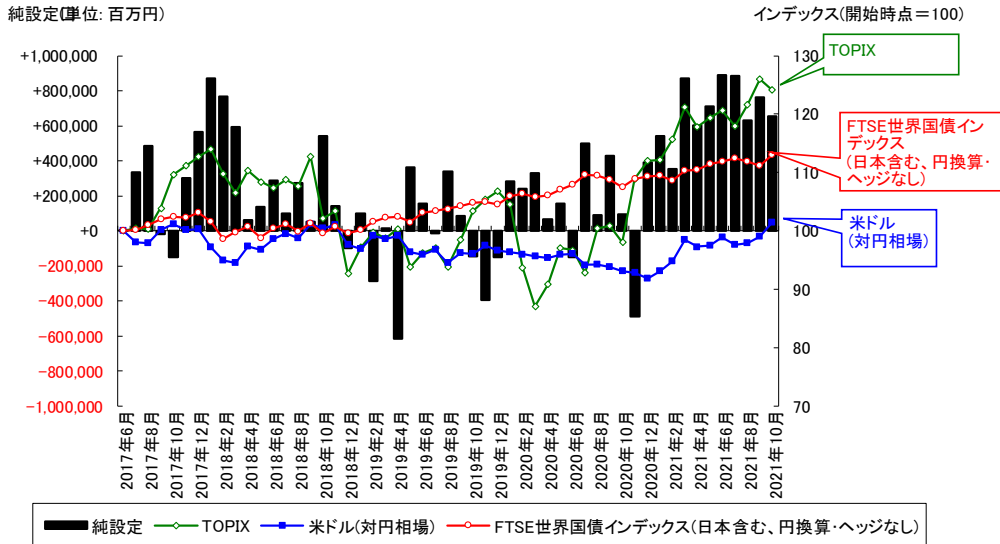
日本の投信全体の純設定(推計)を見る。最新 2021 年 10 月に+6547 億円と、昨年 12 月から 11 カ月連続の純流入で、今年 3 月から 8 カ月間連続で 6000 億円超の純流入。



日本籍 国内投信の純設定(推計)の推移
(2017年6月1日 ~ 2021年10月29日、月次データ)

日本の国内投信
月次・純設定

*国内投信… 単体型及び追加型投信(ETFとMMF等日々決算型を除く)
インデックス… TOPIXと米ドル(対円相場)、FTSE世界国債インデックス(日本含む、円換算・ヘッジなし)。



(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

2021年10月の投信全体の純設定を、投資対象別で見よう(主要分類~後述※2参照)。下記に示される通り、**10月は、米国株+2802億円が前月に引き続き最大で、次いでグローバル株+2760億円、日本株+1180億円**だった(グラフで米国株は「その他」に含む)。

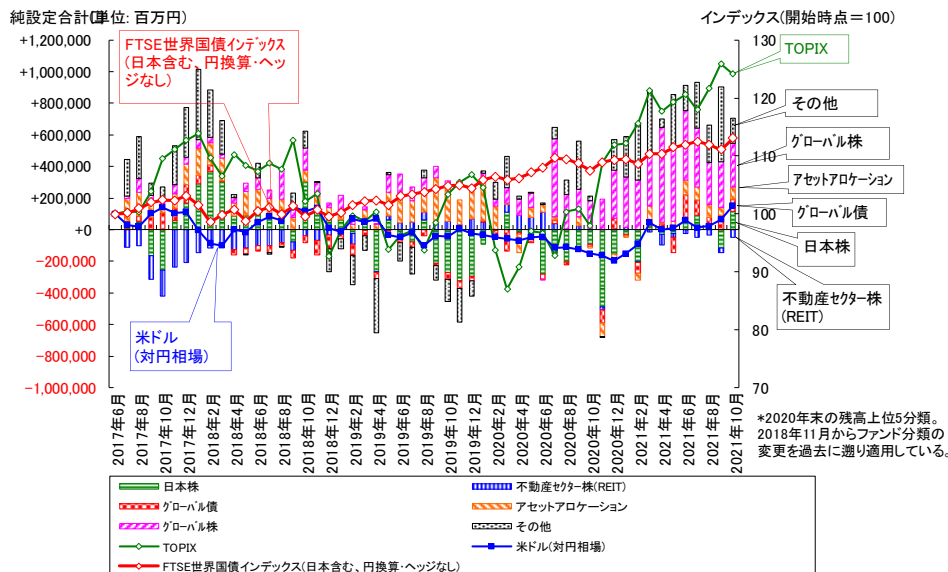
米国株は30カ月連続の純流入で加速傾向。前月9月に米国株は(+3720億円)は長く好調だったグローバル株(+2910億円)を超え、10月は若干鈍化も2カ月連続で純流入トップ。年間の純設定額では2021年(1~10月)は既に+2.2兆円と、前年2020年(1~12月)の+1.1兆円の約2倍である。一方、グローバル株は、16カ月連続の純流入も、2021年4月(+5970億円)をピークに純流入は減速傾向。年間では、2021年(1~10月)は+3.7兆円と、前年2020年(1~12月)の約+1.9兆円の1.9倍である(←2019年+6750億円←2018年+8510億円←2017年+6400億円)。日本株は10月に+1180億円と、前月9月(-1155億円)から2カ月ぶり純流入に転じ、2018年11月(+1500億円)以来約3年弱ぶりの大きな純流入だった。年間では、2021年(1~10月)は-1056億円と前年2020年(1~12月)の約-1.5兆円から純流出額が大幅減。



日本籍 国内投信の主要分類別純設定(推計)の推移
(2017年6月1日 ~ 2021年10月29日、月次データ)

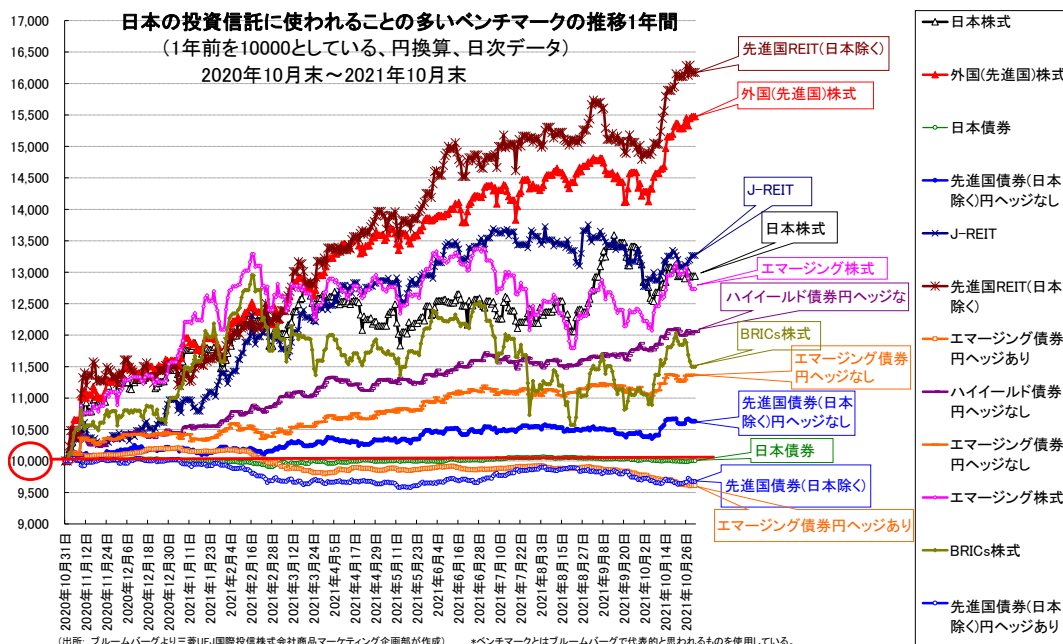
日本国内投信
月次・純設定
主要分類別

*国内投信… 単体型及び追加型投信(ETFとMMF等日々決算型を除く)
インデックス… TOPIXと米ドル(対円相場)、FTSE世界国債インデックス(日本含む、円換算・ヘッジなし)。

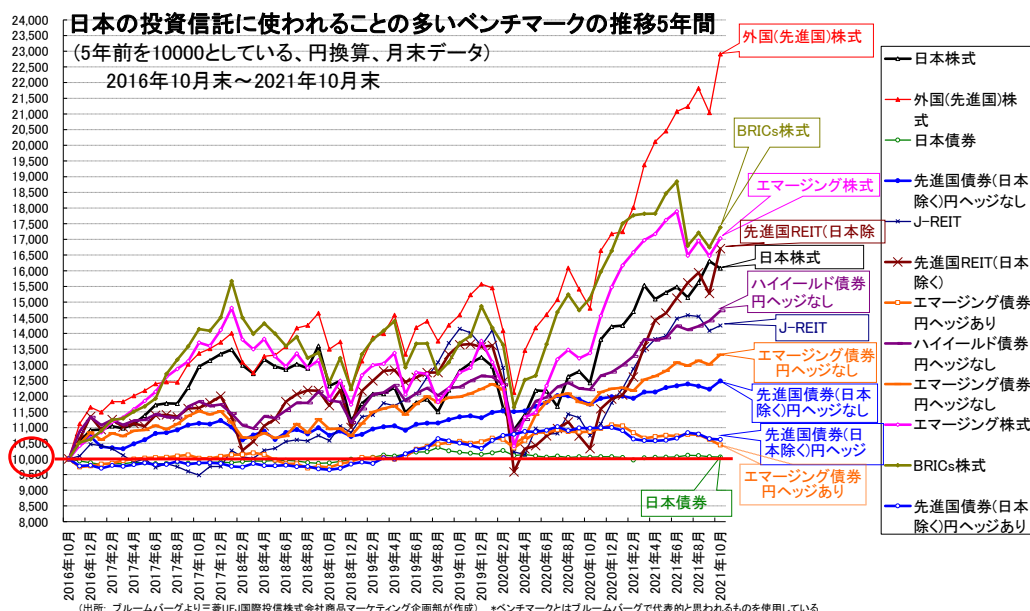


(出所:Ibbotson及びブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

米国株やグローバル株は長期に人気を集めているが、そのパフォーマンスを見る。日本の投信に使われる事の多いベンチマークについて、2021年10月末までの1年のパフォーマンス推移を見た。下記がそれで、好い順に、先進国REIT、先進国株式、J-REIT、日本株式、エマージング株式、ハイイールド債券、BRICs 株式などとなっている(*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。

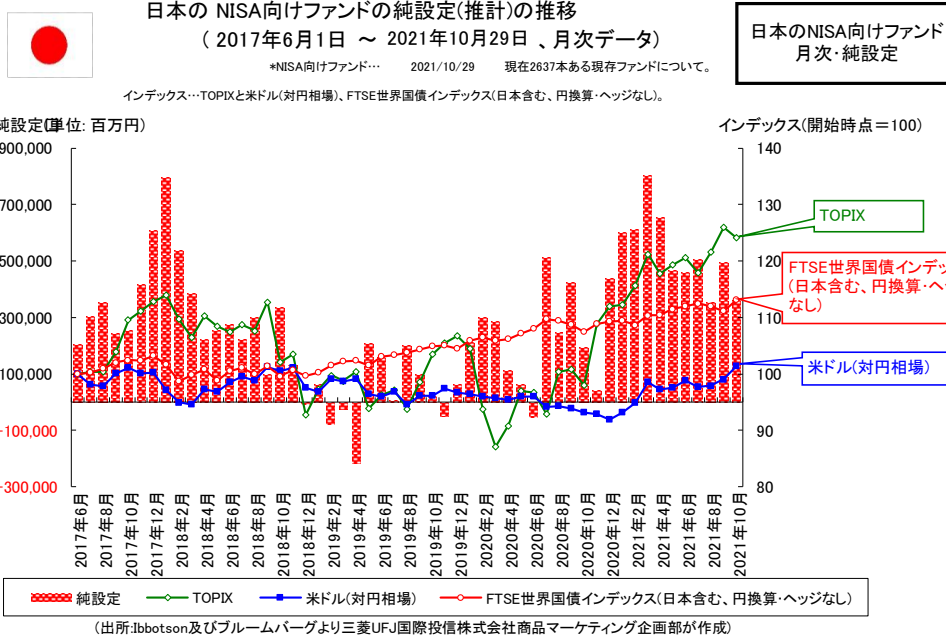


5年間パフォーマンス推移も見た。好い順に、先進国株式、BRICs 株式、エマージング株式、先進国REIT、日本株式、ハイイールド債券、J-REIT、エマージング債券など(*グラフは5年前を10000としている、円換算、月末データ)。先進国株式のパフォーマンスの好きの原因には、こうした投信による米国株やグローバル株人気があるのかもしれない。

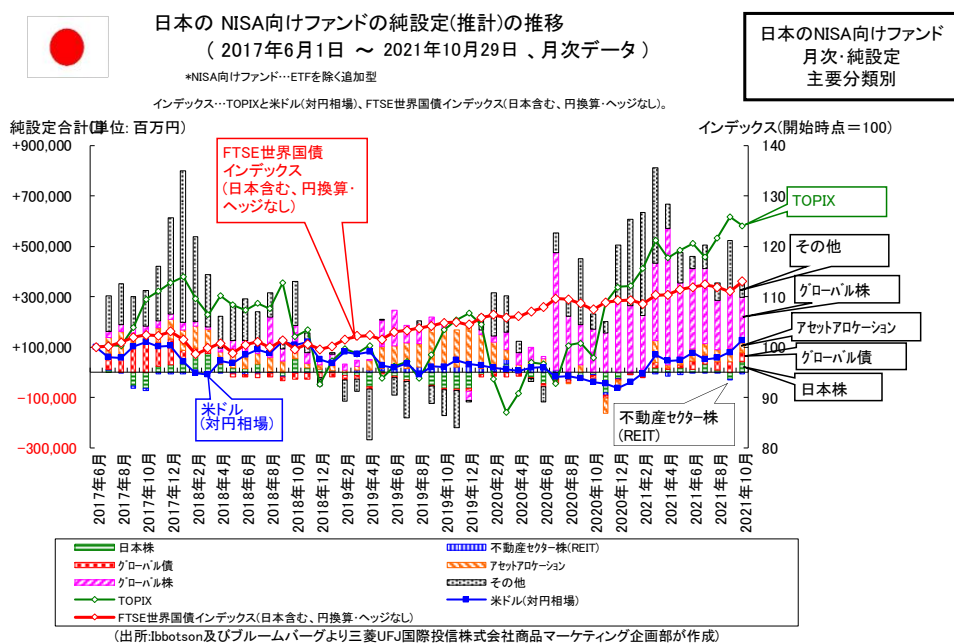


<NISA 向けファンドのフロー～グローバル株、米国株、アセットアロケーション～>

次に、NISA 向けファンドの純設定(推計)を見る。最新 2021年10月は+3600億円と、16カ月連続の純流入も、前月9月(+4960億円)を下回り、今年2021年では8月(+3530億円)に次いで2番目に小さな純流入だった(*NISA 向けファンド～後述※3 参照)。



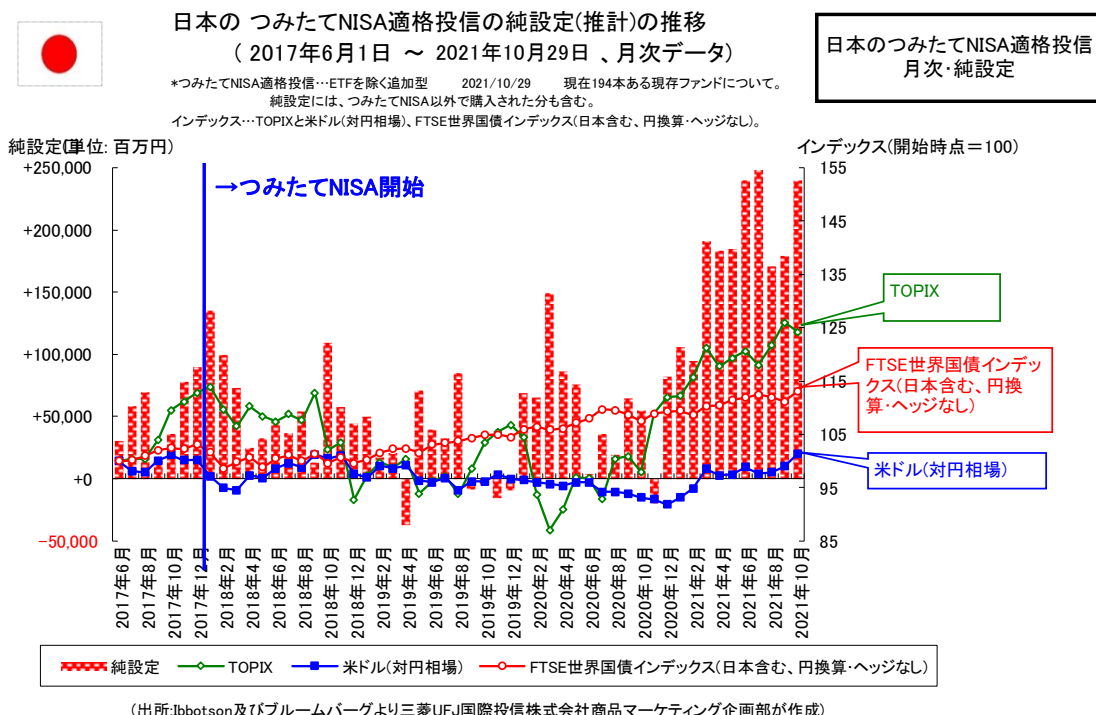
投資対象(主要分類)別に見る。2021年10月の純設定が大きかったのは、グローバル株、米国株、アセットアロケーション、僅差で日本株だった(下記で米国株は「その他」に含む~後述※2参照)。グローバル株は+1700億円と、22カ月連続の純流入も、前月9月の+2290億円を下回り、前年2020年11月(+1580億円)以来の小さな純流入だった。より細かくみると、AIや通信、テクノロジー・セクター株等から、ESG/SDGs関連、インデックスファンド、未上場株式に投資するファンド等へシフトしている。米国株では、引き続きS&P500など広範な株価指数に連動するインデックスファンドの純流入が大きい。純資産ではグローバル株が今年2月末時点の6兆円から約9兆円へ拡大、アセットアロケーション4.5兆円や米国株3兆円、日本株1.5兆円を上回る。



<つみたて NISA のフロー~米国株とグローバル株と日本株~>

つみたて NISA 投資家の純設定を見る(対象及び要件は2017年4月24日付日本版ISAの道 その179 (https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf))。

つみたて NISA 適格投信で、つみたて NISA 以外で購入された分を含む(ETF を除く)。最新 2021 年 10 月の純設定は+2397 億円と、7 月(+2483 億円)、6 月(+2398 億円)に続き、つみたて NISA 開始(2018 年 1 月)以来 3 番目に大きな純流入となった。



投資対象別では **2021 年 10 月に純設定の大きかったのは投信全体と同様、米国株、次いでグローバル株、日本株だった。** 米国株は 10 月に+987 億円と、つみたて NISA 開始以来で最大の純流入。日本株は+462 億円と 2020 年 3 月(+490 億円)以来の大きな純流入。

個別で見ると、米国株は S&P500 など広範な株価指数、日本株では日経平均株価(日経 225)指数連動のインデックスファンドや、つみたて NISA 適格投信で純資産最大の日本株アクティブファンドの純流入が大きかった。

つみたて NISA の適格投信については、「**つみたてNISAのように、多くの国民に使ってほしいという制度では、本来であれば対象ファンドをもっと広く取って、特にアクティブファンドは運用の特徴が異なる商品を複数提供することによって、個人の様々なニーズに応えられる品揃えを提供すべきなのではないだろうか。…(略)…。制度スタートから 5 年が経過しようとしている今、つみたてNISA対象商品の選定方法についても見直しの議論を期待したい。**」(2021 年 10 月 29 日付モーニングスター「つみたてNISA採用は“お墨付き”にあらず、制度スタート以来のアクティブファンドの運用成果を検証」～
https://www.morningstar.co.jp/market/2021/1029/fund_01469.html) という声もある。

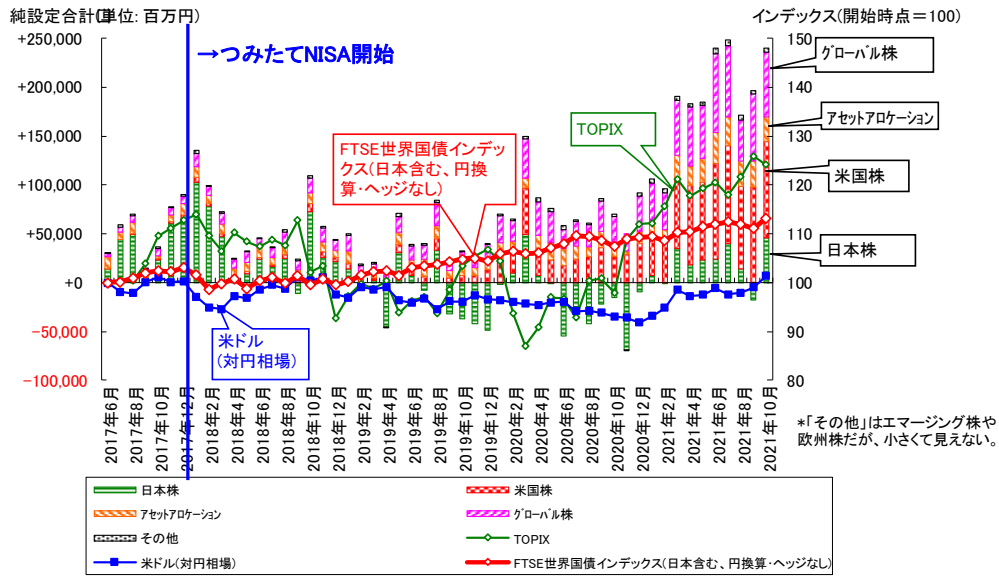
つみたて NISA の要件及び選定方法を検証したものは 2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179 参照 (<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.170424.pdf>)。その中で、「**積立 NISA の適格投信は日本の投信全体の 1%以下でインデックスファンドばかり。この基準を米国に当てはめると、米国の投信全体の 1.6%で、半分超がアクティブファンド**」となった。投信フローだけでなく、パフォーマンスやコスト、積立といった投資手法など、多種多様な情報が、資産形成を行う一助になれば幸いである。



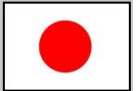
日本の つみたてNISA適格投信の純設定(推計)の推移
(2017年6月1日 ~ 2021年10月29日、月次データ)

*つみたてNISA適格投信…ETFを除く追加型。純設定には、つみたてNISA以外で購入された分も含む。
インデックス…TOPIXと米ドル(対円相場)、FTSE世界国債インデックス(日本含む、円換算・ヘッジなし)。

日本のつみたてNISA適格投信
月次・純設定
主要分類別

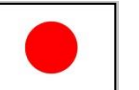


※2: 主要分類…



モーニングスター分類で2020年12月末の純資産の大きい上位5分類である。グローバル株は、2018年11月1日のグローバル分類の変更でグローバル大型株及びグローバル中小型株と分かれた為、グラフでは、従来通りの「グローバル株」として合算する。また、アセットアロケーション型は、「アセットアロケーション慎重型」、「アセットアロケーション柔軟型」、「アセットアロケーション標準型」、「アセットアロケーション積極型」、「アセットアロケーションその他」を合算。米国大型グロース/ブレンド株、CB、テクノロジー・セクター株、公益セクター株、通信株、日本債などは「その他」に含む。

※3: NISA 向けファンド…



投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URLは下記参照)、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA向け」、「NISA専用」、「NISAで選ぶ」、「NISAにおすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。

日本証券業協会は「NISA制度の利用者にとって、短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行う又は分配金再投資型の公募株式投資信託につき高い頻度で分配金の支払を受けるといった投資手法等はNISA制度を十分に利用できない場合がある」と言っている(URLは下記参照)。投資信託協会は2013年11月21日に「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」の中で「NISAにおいては一般的に、投資未経験者層、或いは久々に投資を行う層を意識して、比較的风险を抑えた商品」と言っている(URLは下記参照)。

尚、2013年4月以降と言うのは、NISAが含まれる税制改正(関連)法が2013年3月30日に成立・政省令公布された為である。また、単位型・限定追加型・年1~2回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年1~2回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年1~2回以外を除いている(*マネー・プールは年1~2回でも除いている)。こうした「NISA向けファンド」を抽出した所、2021年8月31日時点で2677本となった。

以下、参考 URL である。金融庁「つみたて NISA の対象商品」…「<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>」、2014 年 1 月 8 日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「<https://www.toushin.or.jp/mailmag/backnumber/>」、2019 年 4 月 26 日付日本証券業協会「NISA 制度の口座開設及び勧誘並びに販売時等における留意事項について(ガイドライン)」…「<http://www.jsda.or.jp/anshin/oshirase/files/nisaguideline.pdf>」、2013 年 11 月 21 日付投資信託協会「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」…「<http://www.toushin.or.jp/topics/2013/10055/>」、つみたて NISA の要件は 2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179「積立 NISA の適格投信は全体の 1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の 1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf」。

以 上

三菱 UFJ 国際投信【投信調査コラム】日本版 ISA の道 バックナンバー：
「各年ごと…<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、
「2013 年 2 月 1 日付日本版 ISA の道 その 1 から一気に見る/検索する…
<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」もしくは
Google 等で「投信調査コラム」もしくは「日本版 ISA の道」と検索。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
- ・「日経平均株価」及び「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。